

オンライン研修アーカイブス(研修動画)

当商品は所有のパソコンやスマートフォンで購入後、すぐに受講可能な、研修動画です。
購入お申込み月の翌月末まで視聴が可能です。
当動画の内容は、2022年6月16日に実施したオンライン研修を撮影・編集したものです。

最近の派遣法改正について 人材派遣会社が とるべき対応と実務

年々複雑になる労働者派遣法の改正。そして、労働局の調査活動が本格的に動き出している中、人材派遣業の環境はどんどん厳しくなっています。違反すれば死活問題になりかねない派遣法改正について、中小の派遣会社にとるべき対応をわかりやすく解説いたします。



対象 人材派遣会社の経営者、人事・労務ご担当者

研修内容

1. はじめに

- (1) 最新の派遣労働者の同一労働同一賃金の状況について
- (2) 本格化する労働局の調査について

2. 2020年4月派遣法改正の実務ポイント

- (1) 労使協定方式の注意点
- (2) 派遣先均等均衡方式の注意点
- (3) 厚生労働省の案内はあくまで一例。自社に合った制度を
- (4) 賃金表(賃金テーブル)と人事考課(昇給)について
- (5) 最近の調査で特に注意すべき点
- (6) 労使協定に関するQ&Aの重点解説
- (7) 退職金制度を導入した場合の支給水準について

3. 2021年1月派遣法改正の実務ポイント

- (1) 雇入れ説明義務化
- (2) 派遣契約書の電磁的記録

- (3) 派遣先苦情処理義務化
- (4) 日雇い派遣契約解除時の措置義務

4. 2021年4月派遣法改正の実務ポイント

- (1) 雇用安定措置の希望聴取義務化
- (2) マージン率のネット情報提供

5. 派遣法改正以外の派遣労働者に関する法改正対応

- (1) 労働基準法改正(年休5日取得義務)対応
- (2) 育児介護休業法改正(育児休業の拡大)対応
- (3) 健康保険・厚生年金保険法改正(社会保険加入拡大)対応

6. さいごに

- (1) 年々複雑化する派遣法対応を理解するためには
- (2) 行政対応の留意点

視聴時間

約150分

受講料

9,900円 ※テキスト代・消費税含む

【 アイテムを1年以内にご利用いただいたお客様には、2割引きの7,920円でご提供いたします。 】

講師紹介

岡西 淳也 氏

(おかにし じゅんや)

社会保険労務士法人
岡西労務管理センター 代表社員
特定社会保険労務士、
経営・労務コンサルタント(MBA)



日本銀行で8年間、コンプライアンス全般・国会連絡・訴訟等労働紛争対応などにあたると異色の経験をもつ。平成24年3月退職。得意分野は、賃金・人事制度の構築、メンタルヘルス対策、労働紛争解決。セミナーでは、歯切れのよい口調で、現場を熟知した講義に定評がある。

お申し込み用紙

FAX [東日本] 0120-118-081
[西日本] 0120-816-800

FAX番号は、お間違えないようお願いいたします。

動画版 最近の派遣法改正について人材派遣会社がとるべき対応と実務

ご購入人数 名分 ※視聴者の人数分購入が必要でございます。

フリガナ		ログインID	会員登録をされている方は、ログインIDをご記入ください。 [ログインID:]
貴社名			※Webサイト(https://apj.aidem.co.jp/)より、ご登録いただけます。 ※ログインIDをお忘れの場合は、Webサイトの会員ログインページ 「ログインID・パスワードをお忘れの方はこちら」より、ご確認ください。
ご住所	〒		※マンション名、ビル名、部屋番号もご記入をお願いいたします。
フリガナ		所属	
お申し込み者名	◆必ず氏名のご記入をお願いいたします。	役職	
TEL		FAX	
e-mail 必須	※携帯電話のメールアドレスの記入は、ご遠慮ください。	備考	
当セミナーをどのようにしてお知りになりましたか? ●弊社採用プレゼンター ●Webでの検索 ●弊社Webサイト ●メールマガジン ●研修会場 ●その他()			
アイテム営業所名		アイテム担当者名	



動画視聴の流れ



1. お申し込み後、確認のメールをお送りいたします。



2. お申し込み確認後、3営業日以内に請求書と動画視聴ご案内メールをお送りいたします。



3. ご案内メールに沿って、動画視聴を開始してください。



4. 請求書に沿って、締め切り日までに
ご入金をお願いいたします。

●動画の二次利用についてのお断り

当動画を無許可で転載・複製・転用することを固く禁じます。
また、それらが発覚した場合、法律により罰せられる場合がございます。

<動画視聴の期間>

動画視聴可能期間:
購入お申し込み後の翌月末まで

例) 5月15日にお申し込みした場合
動画視聴開始 → 5月18日までに視聴可能
動画視聴期限 → 6月末

例) 5月30日にお申し込みした場合
動画視聴開始 → 6月2日までに視聴可能
動画視聴期限 → 6月末

ご提供いただいた 個人情報の取扱い について

氏名、住所、その他の個人情報は、株式会社アイテムにおいて「ご本人及び所属する企業(または機関等)への情報(セミナーや会員サービスのご案内等)発信」「アイテムの主催するセミナー会員制度の運営」に関する目的以外には使用いたしません。
上記業務のうち、発信業務の一部を業者に委託して行うことがあります。(発信に必要な最小限の情報にのみ限定します。)
個人情報の記入は任意ですが、ご記入いただけない場合は、サービスを適切にご提供できない場合がございますのでご了承ください。
個人情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止等の依頼があった場合、遅滞なく対応いたします。
これらの要請や苦情相談その他の問い合わせは、下記までお願いいたします。
株式会社アイテム コーポレート機構統括部 TEL 03-5269-8718 株式会社アイテム 個人情報保護管理者 コーポレート機構統括部 次長